



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相川 貢
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 太田 隆明（TEL） 03（6265）1600
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,875	△2.3	3,934	△17.5	4,160	△19.3	2,224	△13.7
25年3月期	99,204	△3.7	4,770	△20.5	5,154	△12.1	2,576	28.9

（注）包括利益 26年3月期 3,832百万円（△21.0%） 25年3月期 4,852百万円（220.3%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	23	59	—	—	5.7	3.9	4.1
25年3月期	27	33	—	—	7.1	4.8	4.8

（参考）持分法投資損益 26年3月期 △1百万円 25年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	106,869	45,257	45,257	42,847	37.3	422	49
25年3月期	106,681	42,847	42,847	37,970	35.6	402	73

（参考）自己資本 26年3月期 39,832百万円 25年3月期 37,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,873	△1,180	△5,121	10,942
25年3月期	6,064	△2,808	△2,707	10,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
25年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	471	18.3	1.3
26年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	471	21.2	1.2
27年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		15.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	47,500	0.1	2,400	41.2	2,500	36.3	1,500	△12.9	15	91
通期	96,700	△0.2	5,100	29.6	5,100	22.6	3,000	34.9	31	82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	94,293,663株	25年3月期	94,293,663株
26年3月期	14,419株	25年3月期	11,591株
26年3月期	94,280,649株	25年3月期	94,284,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,876	△4.8	2,583	△24.3	3,121	△20.0	1,797	△19.6
25年3月期	68,135	△0.9	3,413	△19.9	3,900	△14.7	2,236	9.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	19	07	—	—
25年3月期	23	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	77,884		35,396		45.4	375	44	
25年3月期	79,651		33,781		42.4	358	30	

(参考) 自己資本 26年3月期 35,396百万円 25年3月期 33,781百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,000	△1.5	1,600	28.5	2,100	25.8	1,400	35.6	14	85
通期	65,600	1.1	3,400	32.6	3,900	24.9	2,500	39.1	26	52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成25年4月に行われた日銀による「異次元の金融緩和」発表後、円安と株高が一段と進んだことから自動車をはじめとする輸出産業を中心に企業業績に大幅な改善がみられるなど顕著な回復基調が続く中で推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、建設、土木、自動車業界を中心とした堅調な国内需要に支えられ当期の粗鋼生産量は前年比3.9%増の1億1,151万トンと平成23年3月期以来3年ぶりに1億1,000万トンを超える高い水準となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、円安による原燃料価格の高騰に加えて、国内市場における同業他社との競争もさらに激化しており、厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループでは、長年にわたり築いてきたお客様ならびにお取引先様との信頼関係を背景とした確固たる営業基盤、及びそれを生み出すための生産基盤を強化することによって一層の拡販を図り、企業規模の着実な拡大と高収益体質の確立を目指しており、国内販売力の強化、最適生産体制の確立及び技術競争力・コスト競争力の強化等を重点課題として取り組んでおります。

当期におきましては、平成21年10月の経営統合以来取り組んでまいりました全社的な最適生産体制確立の最終段階となるスライドプレート・ノズル等の生産集約を行い、平成26年3月末に完了いたしました。これをもって統合当初の最重要目標としておりました定形耐火物・不定形耐火物それぞれの生産集約を予定通り完了し、今後当社グループが拡大・発展するための強固な生産基盤を確立しました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、熱風炉・コークス炉建設用大型案件の減少に加えて国内向け耐火物販売における価格競争が激化していることから、売上高は968億75百万円と前期に比べ23億29百万円(2.3%)の減少となりました。損益面では、円安による輸入原燃料及び仕入耐火物の価格高騰の影響を受け、営業利益は39億34百万円と前期に比べ8億35百万円(17.5%)、経常利益は41億60百万円と前期に比べ9億94百万円(19.3%)、当期純利益は22億24百万円と前期に比べ3億52百万円(13.7%)のそれぞれ減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、建設用大型案件の減少がありましたが、自動車向けファイバー製品の売上増加等により、当期の売上高は721億25百万円と3億83百万円(0.5%)の増収となったものの、セグメント利益は円安による原燃料価格の上昇を主因として35億8百万円と5億55百万円(13.7%)の減益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、熱風炉・コークス炉改修工事の減少によって当期の売上高は222億51百万円と25億94百万円(10.4%)の減収となり、セグメント利益も4億33百万円と2億81百万円(39.3%)の減益となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は24億98百万円と1億18百万円(4.5%)の減収となり、セグメント利益も11億59百万円と11百万円(1.0%)の減益となりました。

次期の経済状況につきまして、国内においては消費税率アップ前の駆け込み需要の反動から個人消費が減退し景気の腰折れに繋がる可能性もあるものの、引き続き堅調に推移すると見込まれます。一方海外においては中国景気の減速や東欧情勢等、先行きに多くの懸念材料があります。

当社グループにおきましては、国内粗鋼生産の回復というプラス材料があるものの、国内市場及び海外市場における同業他社との競争がさらに激しさを増すことが見込まれる上に、円安の継続によって原燃料調達価格の高止まりが生じる等厳しい状況が続くと想定されます。

現時点では平成27年3月期の連結業績予想につきまして、売上高967億円、営業利益51億円、経常利益51億円、当期純利益30億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高656億円、営業利益34億円、経常利益39億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券ならびに投資有価証券の増加と建物及び構築物の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、1,068億69百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金と短期借入金金の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ22億21百万円減少し、616億12百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ24億9百万円増加し、452億57百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7億89百万円増加し、当連結会計年度末には109億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は68億73百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」45億円、「未払金の増減額」25億27百万円、「減価償却費」24億64百万円等による増加と、「法人税等の支払額」△16億41百万円、「仕入債務の増減額」△14億68百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は11億80百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△18億1百万円等による減少と、「有形固定資産の売却による収入」9億63百万円等による増加の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は51億21百万円（前年同期比89.2%増）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」11億11百万円等による増加と、「短期借入金金の純増減額」△30億44百万円、「長期借入金金の返済による支出」△23億62百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	29.9	32.1	35.6	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	23.3	19.9	17.7	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	4.5	8.6	5.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	14.5	7.7	14.1	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinagawa.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,422	10,302
受取手形及び売掛金	30,062	29,752
有価証券	3,699	4,499
商品及び製品	7,430	7,257
仕掛品	2,474	2,430
原材料及び貯蔵品	5,711	5,432
繰延税金資産	652	580
その他	851	855
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	61,285	61,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,176	40,547
減価償却累計額	△23,112	△24,140
建物及び構築物(純額)	17,063	16,407
機械装置及び運搬具	56,287	56,149
減価償却累計額	△51,593	△51,258
機械装置及び運搬具(純額)	4,694	4,891
土地	10,108	10,013
リース資産	133	141
減価償却累計額	△86	△112
リース資産(純額)	47	29
建設仮勘定	81	145
その他	5,253	4,738
減価償却累計額	△4,746	△4,223
その他(純額)	507	514
有形固定資産合計	32,503	32,001
無形固定資産		
のれん	211	105
その他	458	495
無形固定資産合計	670	601
投資その他の資産		
投資有価証券	9,929	10,476
繰延税金資産	624	933
その他	1,875	1,990
貸倒引当金	△206	△222
投資その他の資産合計	12,222	13,178
固定資産合計	45,395	45,781
資産合計	106,681	106,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,343	14,040
短期借入金	23,221	19,931
1年内償還予定の社債	180	180
リース債務	21	19
未払金	1,171	3,528
未払費用	1,592	1,807
未払法人税等	818	687
未払消費税等	236	103
賞与引当金	1,017	1,062
製品保証引当金	23	17
その他	1,264	974
流動負債合計	44,891	42,351
固定負債		
社債	2,580	2,400
長期借入金	3,508	2,636
リース債務	42	23
繰延税金負債	1,513	1,975
退職給付引当金	5,859	—
役員退職慰労引当金	364	323
環境対策引当金	395	225
退職給付に係る負債	—	7,196
長期預り保証金	4,181	3,774
負ののれん	249	81
資産除去債務	157	157
その他	88	466
固定負債合計	18,941	19,260
負債合計	63,833	61,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	27,708	29,445
自己株式	△2	△3
株主資本合計	36,047	37,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	2,221
為替換算調整勘定	17	666
退職給付に係る調整累計額	—	△840
その他の包括利益累計額合計	1,922	2,047
少数株主持分	4,877	5,424
純資産合計	42,847	45,257
負債純資産合計	106,681	106,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	99,204	96,875
売上原価	82,449	81,023
売上総利益	16,755	15,852
販売費及び一般管理費	11,985	11,917
営業利益	4,770	3,934
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	116	135
保険配当金	76	84
為替差益	216	103
負ののれん償却額	168	168
持分法による投資利益	35	—
その他	323	225
営業外収益合計	954	729
営業外費用		
支払利息	426	339
持分法による投資損失	—	1
その他	143	162
営業外費用合計	569	504
経常利益	5,154	4,160
特別利益		
固定資産売却益	145	877
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	145	878
特別損失		
固定資産処分損	67	125
投資有価証券売却損	84	—
投資有価証券評価損	37	—
会員権評価損	0	0
減損損失	336	148
環境対策費	68	136
特別退職金	—	128
特別損失合計	595	538
税金等調整前当期純利益	4,704	4,500
法人税、住民税及び事業税	1,743	1,494
法人税等調整額	6	488
法人税等合計	1,750	1,983
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	2,517
少数株主利益	378	292
当期純利益	2,576	2,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,954	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	338
為替換算調整勘定	504	953
持分法適用会社に対する持分相当額	32	22
その他の包括利益合計	1,897	1,315
包括利益	4,852	3,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,303	3,189
少数株主に係る包括利益	548	642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,041	25,603	△2	33,943
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			2,576		2,576
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,104	△0	2,104
当期末残高	3,300	5,041	27,708	△2	36,047

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	561	△352	—	209	4,454	38,608
当期変動額						
持分法の適用範囲の変動						
剰余金の配当						△471
当期純利益						2,576
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,343	369	—	1,713	422	2,135
当期変動額合計	1,343	369	—	1,713	422	4,239
当期末残高	1,905	17	—	1,922	4,877	42,847

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,041	27,708	△2	36,047
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			△15		△15
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			2,224		2,224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,737	△0	1,736
当期末残高	3,300	5,041	29,445	△3	37,784

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,905	17	－	1,922	4,877	42,847
当期変動額						
持分法の適用範囲の変動						△15
剰余金の配当						△471
当期純利益						2,224
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	648	△840	125	547	672
当期変動額合計	316	648	△840	125	547	2,409
当期末残高	2,221	666	△840	2,047	5,424	45,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,704	4,500
減価償却費	2,520	2,464
減損損失	336	148
特別退職金	—	128
のれん償却額	106	105
負ののれん償却額	△168	△168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	127
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△77	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△144	△7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△167	△170
受取利息及び受取配当金	△133	△148
支払利息	426	339
持分法による投資損益 (△は益)	△35	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	—
固定資産売却損益 (△は益)	△145	△877
固定資産処分損益 (△は益)	67	125
売上債権の増減額 (△は増加)	1,594	665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	775
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,351	△1,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	△114
未払金の増減額 (△は減少)	14	2,527
未払費用の増減額 (△は減少)	△158	159
その他	348	△221
小計	8,124	8,777
利息及び配当金の受取額	146	186
利息の支払額	△431	△347
特別退職金の支払額	△13	△101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,762	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	6,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	55	23
有価証券の純増減額 (△は増加)	3	99
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△1,801
有形固定資産の売却による収入	92	963
無形固定資産の取得による支出	△21	△59
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	122	0
預り保証金の受入による収入	6	1
預り保証金の返還による支出	△412	△409
子会社株式の取得による支出	△9	△43
長期貸付けによる支出	△600	—
その他	29	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△3,044
長期借入れによる収入	1,450	1,111
長期借入金の返済による支出	△3,239	△2,362
社債の発行による収入	395	—
社債の償還による支出	△140	△180
配当金の支払額	△471	△471
少数株主への配当金の支払額	△126	△136
その他	△25	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△5,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672	789
現金及び現金同等物の期首残高	9,480	10,153
現金及び現金同等物の期末残高	10,153	10,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

イソライト ファンシン (タイワン) Co.Ltd.

I T M - U N I F R A X 株式会社 他1社

なお、I T M - U N I F R A X 株式会社はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,196百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が840百万円減少し、少数株主持分が53百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	71,741	24,846	2,616	99,204	—	99,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	169	534	717	△717	—
計	71,754	25,016	3,151	99,922	△717	99,204
セグメント利益	4,063	715	1,171	5,950	△1,179	4,770
セグメント資産	73,448	11,774	11,614	96,838	9,842	106,681
その他の項目						
減価償却費	1,860	182	452	2,494	25	2,520
のれんの償却額	106	—	—	106	—	106
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,825	100	349	2,274	3	2,278

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	72,125	22,251	2,498	96,875	—	96,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	182	396	593	△593	—
計	72,139	22,434	2,895	97,469	△593	96,875
セグメント利益	3,508	433	1,159	5,102	△1,167	3,934
セグメント資産	74,978	9,605	11,992	96,576	10,292	106,869
その他の項目						
減価償却費	1,818	164	451	2,435	29	2,464
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,551	111	358	2,020	37	2,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が11,099百万円、当連結会計年度が12,448百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
85,973	9,800	3,430	99,204

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,235	10,056	3,583	96,875

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・・・米国その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	402.73円	422.49円
1株当たり当期純利益金額	27.33円	23.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,576	2,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,576	2,224
期中平均株式数(株)	94,284,322	94,280,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 児島真太郎

取締役常務執行役員 倉科 幸信

③異動予定日

平成26年6月27日